

財政シミュレーション結果

1. 目的

秦荘町と愛知川町とが、将来単独で財政運営を行う場合（合併しない場合）と合併して一つの自治体として財政運営を行う場合（合併した場合）のそれぞれについて財政シミュレーションを行い、比較検討し合併の効果について財政の観点から検討するものである。

なお、2町の財政的な合併効果の検討材料を提供するものであり、合併後の財政運営の計画を示すものではない。

2. 対象範囲

地方自治体の財政統計が公営企業会計以外の会計を総合した一つの会計としてまとめた「普通会計」とする。

使用データは平成13年度までの決算額、平成14年度の決算見込額、平成15年度の当初予算額に基づき、平成16年度中に2町による合併が行われ、平成17年度から合併後の会計年度がスタートするものとし、平成26年度までをシミュレーションとした。

3. 推計の考え方

財政運営に関わる各種制度については基本的に変わらないものとし、2町の個別事情を考慮せず一律の方法で推計した。また、本来予算編成時に歳入が不足する場合には、投資的経費の削減などの対応が取られるが、一律の条件に基づいて計上し、歳入・歳出のバランスを分析した。

尚、合併した場合の考え方については、基本的に合併しない場合と共通であるが、合併に伴う経費等の縮減効果、財政支援措置等を考慮し、投資的経費のうち普通建設事業に充てる合併特例債（可能額の2分の1程度とする）は発行することとしている。

4. シミュレーション結果の概要

合併しない場合

2町が近年の投資規模を維持しようとする、平成16年度から歳入・歳出の均衡が取れない状況になる。また、現在の積み立てている基金を取り崩しても、平成21年度からは財源不足になると見込まれる。ただし、実際の各年度の予算編成において、歳入・歳出を均衡させるため、投資的経費の大幅な削減とその他経費の絞り込みを行うことが不可欠となり、このことが2町のまちづくりの大きな制約要因となるものと考えられる。

合併した場合

平成17年度に約6千万円の赤字（歳出超過）になるものの、その後は各種経費の縮減効果と財政支援によって、平成26年度まで単年度収支が黒字で維持できる。また、基金においても合併直後に減少するものの約50億円近くが維持できると見込まれ、新町の今後のまちづくりに期待が持てると考えられる。

合併しない場合の財政推計(2町合計)結果概要

【歳入】

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
地方税	2,825	2,725	2,596	2,676	2,676	2,676	2,675	2,676	2,676	2,676	2,677	2,678	2,679	2,682
地方交付税	2,508	2,103	2,079	2,376	2,260	2,210	2,140	2,082	1,991	1,879	1,848	1,771	1,707	1,624
国・県支出金	832	820	777	673	666	667	667	661	655	653	652	651	651	650
地方債	1,525	1,906	1,254	731	737	737	737	670	671	671	671	672	672	672
その他	1,731	2,251	1,791	1,005	957	979	1,000	1,021	966	954	961	909	917	921
合計	9,421	9,805	8,497	7,461	7,296	7,269	7,219	7,110	6,959	6,833	6,809	6,681	6,626	6,549

* 歳入項目には、平成16年度から基金繰入金を含めていない

【歳出】

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	1,579	1,566	1,609	1,609	1,609	1,601	1,593	1,578	1,578	1,562	1,539	1,515	1,515	1,500
扶助費	475	476	552	558	563	569	574	580	585	591	598	604	609	615
公債費	1,293	1,078	1,052	1,282	1,295	1,057	1,066	1,079	1,083	1,055	947	813	737	711
その他経費	3,511	3,355	3,175	3,158	3,187	3,197	3,177	3,137	3,173	3,027	2,960	3,031	3,049	3,096
投資的経費	2,327	3,135	1,988	1,516	1,516	1,516	1,516	1,316	1,316	1,316	1,316	1,316	1,316	1,316
合計	9,185	9,610	8,376	8,123	8,170	7,940	7,926	7,690	7,735	7,551	7,360	7,279	7,226	7,238

【単年度財源不足・基金繰入額】

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入－歳出	236	195	121	-662	-874	-671	-707	-580	-776	-718	-551	-598	-600	-689
基金繰入額				708	985	748	795	601	602	77	36	36	36	32
繰入後収支	236	195	121	46	111	77	88	21	-174	-641	-515	-562	-564	-657

【年度末基金現在高】

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
基金残高	6,525	5,571	4,812	4,110	3,129	2,400	1,607	1,008	408	332	296	261	225	194

合併した場合の財政推計結果概要

【歳入】

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
地方税	2,825	2,725	2,596	2,676	2,676	2,676	2,675	2,676	2,676	2,676	2,677	2,678	2,679	2,682
地方交付税	2,508	2,103	2,079	2,376	2,460	2,410	2,549	2,496	2,423	2,063	2,050	1,953	1,907	1,842
うち特例債					0	0	5	10	28	46	64	82	100	118
国・県支出金	832	820	777	673	1,006	807	767	761	755	753	752	751	751	750
地方債	1,525	1,906	1,254	731	1,037	1,037	1,037	970	971	971	971	972	972	972
うち特例債					300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
その他	1,731	2,251	1,791	1,005	957	979	1,000	1,021	966	954	961	909	917	921
合計	9,421	9,805	8,497	7,461	8,136	7,909	8,028	7,924	7,791	7,417	7,411	7,263	7,226	7,167

【歳出】

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	1,579	1,566	1,609	1,609	1,520	1,490	1,460	1,435	1,435	1,435	1,435	1,435	1,425	1,400
扶助費	475	476	552	558	550	475	425	420	415	404	404	404	400	400
公債費	1,293	1,078	1,052	1,282	1,295	1,064	1,081	1,120	1,150	1,148	1,066	958	908	908
うち特例債					0	7	15	41	67	93	119	145	171	197
その他経費	3,511	3,355	3,175	3,158	3,187	3,197	3,177	3,137	3,027	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
投資的経費	2,327	3,135	1,988	1,516	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640
うち特例債					325	325	325	325	325	325	325	325	325	325
合計	9,185	9,610	8,376	8,123	8,192	7,866	7,783	7,752	7,667	7,344	7,295	7,187	7,123	7,098

【単年度財源不足・基金繰入額】

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入－歳出	236	195	121	-662	-56	43	245	172	124	73	116	76	103	69
基金繰入額				708	156	57	-145	-72	-24	27	-16	24	-3	31
繰入後収支	236	195	121	46	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

【年度末基金現在高】

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
基金残高	6,525	5,571	4,812	4,110	4,054	4,097	4,342	4,514	4,638	4,711	4,827	4,903	5,006	5,075
うち特例基金					100	200	300	400	500	600	700	800	900	1,000

特別職等の人件費軽減効果試算

1. 目的

合併した場合、首長や三役、議会議員、各委員会委員など総数が減少し、その分経費も節減される。ここで合併により、財政負担の軽減が図られると見込まれる特別職等（教育長を含む）の人件費の軽減効果を試算するものとする。

2. 試算の考え方

特別職等の人件費の基礎額は、平成13年度の決算額に基づいた。

町議会議員については定数および在任に関する特例（合併前の議員が2年までの期間在任が可能）を適用し、また、農業委員会委員の在任特例（選挙による委員は一定期間に限り引き続き在任が可能）も適用した場合における人件費を試算した。しかし、在任特例の適用方法や条件設定は、合併協議会において決定するものであるが、試算するため仮に設定したものである。

2町の町議会議員数26名 在任特例後の議員数（仮）22名

2町の農業委員会委員数40名 在任特例後の委員数（仮）35名

3. 合併後10年度間の特別職等の人件費軽減効果額は、6億8千万円が見込まれる。

一般職の人件費軽減効果試算

1. 目的

合併した場合、一般的には総務・企画等の管理部門の効率化が図られ、相対的にサービス提供や事業実施を直接担当する部門等を手厚くするとともに、職員数を全体的に少なくすることができるとされている。そこで、合併により財政負担の軽減が図られると見込まれる一般職の人件費の軽減効果を試算するものである。

2. 試算の考え方

算定期間は平成17年度から向こう10年度間とし、人件費の基礎額は平成13年度の決算統計に基づいた。また、合併後の職員定数は類似団体別市町村財政指数表に基づき、現定数214人から10年後は170人の定数として試算した。

3. 合併後10年度間の一般職の人件費軽減効果額は、4億4千万円が見込まれる。